

基本方針7 学校の組織力向上と開かれた学校づくりをすすめます

【重点取組の点検結果】

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	119 学校経営計画の策定によるPDCAサイクルに基づく学校経営の確立	学校経営計画に基づいて学校の課題解決に向けた取組みを推進	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.0%	○	(継) 学校経営の確立	◆学校経営計画策定にあたっては、校長との面談を通して、学校の課題やミッションを明確にしながら、取組みや成果指標について、校長に対し指導・助言した。 ◆また、各府立学校において、学校経営計画に基づいた学校経営を行うとともに、学校教育自己診断や学校協議会からの意見を踏まえ、年度末に学校評価を実施した。
						(新) 学校状況カルテ	入学者選抜や進路、生徒の状況等についての府立学校共通の診断項目を設定し、システム化した。
	120 予算面等における校長のマネジメント強化	【予算面】 学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画に示された中期的目標に基づく学校経営の推進	学校経営計画に示す教育目標の実現度 80%以上	学校経営計画中の年度重点目標の実現度 79.0%	○	(継) 学校経営推進事業
【勤勉手当】 評価・育成システムに基づく給与反映		勤勉手当決定に係る校長関与の拡大(25年度)	勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	勤勉手当決定に係る校長関与の拡大	(新) 勤勉手当決定に係る校長関与の拡大		顕著な業績のあった教職員に対して、勤勉手当を加算する制度(勤勉手当成績率の加算)を導入した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
31 校長マネジメントによる学校経営の推進	121 校長のリーダーシップを発揮できる組織体制の確立	—	—	—	—	(継)学校経営研究発表大会	校長がリーダーシップを発揮し組織体制の確立に成功している学校の情報を府立学校内で共有した。(8人8件)
	122 校長の処遇改善	—	処遇改善を実施(25年度～)	校長及び教頭の給料表の改訂	○	(新)校長及び教頭の給料表の改訂	職務・職責に見合った給料表とするため、人事委員会勧告を踏まえ、校長及び教頭の初号水準を引き上げる制度改訂を実施した。
	123 民間人、行政職、教諭等からの優れた人材の校長への任用	府立学校： 民間人6人 行政職1人 教諭等2人 小・中学校： 民間人7人 行政職4人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	府立学校：原則公募による任用(25年度～) 小・中学校：計画的な任用(25年度～)	府立学校：民間人10人 行政職1人 教諭等5人 小・中学校：民間人9人 行政職5人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	【25年度当初】 府立学校：民間人10人 行政職1人 教諭等5人 小・中学校：民間人9人 行政職5人 教諭等1人 ※政令市及び豊能地区を除く	○	(継)小中学校任期付校長及び府立学校校長の公募
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	124 学校協議会による保護者・地域ニーズの反映	学校協議会に関する情報の公表状況 87.0% (注)	学校協議会に関する情報の公表状況 100%	学校協議会に関する情報の公表状況 90.9%	△	(継)学校協議会の運営 (新)保護者の申し出制度	全ての府立学校において、学校協議会委員の委嘱を行い(24年8月)、運営を開始。全府立学校で年3回以上会議を開催した。また、学校協議会に関する情報を公表していない学校に対し、個別に指導を行った。 保護者が、郵送、投稿、メール等により協議会に授業や教育活動に関して意見書を提出できるようにするとともに、意見について、必要に応じて協議会での調査審議を経て、校長に具申されるよう条件を整備した。

(注) 計画策定時は23年度実績(50.3%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
32 地域・保護者との連携による開かれた学校づくり	125 学校評価情報等のホームページ等での公開	—	入試、学校情報の提供システムを開発・提供 (25年度～)	<ul style="list-style-type: none"> 全公立高校の体験入学日程をホームページで公開 学校情報検索システムの運用 	△	(新) 高校入試情報提供事業	25年8月1日から「大阪府公立高等学校・支援学校検索ナビ(咲くナビ)」の運用を開始し、中学生・保護者の情報収集や中学校の進路指導を支援するため、高校入試に役立つ情報を提供した。
		<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 72.1% 学校協議会 79.2% (注) 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 100% 学校協議会 100% 	<ul style="list-style-type: none"> ホームページでの公表状況 学校教育自己診断 71.1% 学校協議会 79.9% 		(継) 学校評価情報等のホームページでの公開	実施できていない学校へ個別に指導を行った。
	126 学校開放やボランティア活動・公開講座等による地域貢献と地域とのつながりづくり	<ul style="list-style-type: none"> 保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 41.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 地域でのボランティア活動や保護者・地域住民向け公開講座に取り組む府立学校 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者・地域住民向け公開講座に取り組んでいる府立学校 43.3% 	△	(継) 府立学校の保護者・地域住民向け公開講座の実施	<ul style="list-style-type: none"> 以下、公開講座を実施した。 ヒメボタル鑑賞会 公開パソコン講座 理科実験教室 手話講座 夏休み工作教室 書道教室等

(注) 計画策定時は23年度実績(学校教育自己診断70.7%、学校協議会50.3%)を記載していたが、24年度実績に修正した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
33 校務の効率化	127 府立学校のICTネットワークの統合	府立学校統合ICTネットワークの構築 利用用途に応じて3つのネットワークを整備	府立学校統合ICTネットワークの構築 教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化により、SSC、校務処理等の作業が1台の端末で利用可能(26年度)	26年4月の本格稼働に向け、1月末に全府立学校の統合工事が完了	○	(継)府立学校教育ICT化推進事業	教職員ネットワークと校内イントラネットの統合化のため、回線サービス・データセンター運用・サーバ等機器の調達を実施し、ネットワークを構築した。
		校務処理システムの導入 パイロット校22校において実証テスト実施中	校務処理システムの導入 全府立学校で稼働(25年度)	26年2月から校務処理システムは府立学校統合ICTネットワークに移設し、稼働開始		◆府立学校統合ICTネットワーク上での校務処理システムを稼働した。 ◆学校情報ネットワークの再構築に向け、調査検討及び概要設計業務を委託するため、26年度の事業(学校情報ネットワーク再構築事業費)を予算化した。	
		21年に国費により生徒用パソコンを調達(15,487台)	生徒用パソコンの更新(28年度)	各学校の生徒用パソコン活用状況について調査を実施		(継)学校情報ネットワーク整備事業	各学校の生徒用パソコン活用状況について調査を実施した。
	128 学校事務の適正化・効率化へ向けた検討	—	学校事務適正化・効率化方策を策定(25年度～)	学校事務の効率化を推進するため、府立学校の事務を共同で実施	○	(継)学校事務の適正化・効率化	府立学校の事務の共同実施に取り組んだ。 ・にがり散布委託業務を一括契約した。 ・学校業務の集約化を推進するため、26年度の契約に向けて電気調達や施設賠償責任保険の一括契約を検討した。

項目		計画策定時の現状 (24年度)	目標 (29年度)	実績 (25年度)	進捗 状況	実施事業(25年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
34 私立学校 における開 かれた学校 運営に向け た取組みの 促進	129 私立学校 における学校 情報の公表・ 公開	私立高校 ・財務情報 78.1% ・自己評価 74.0% ・学校関係者評価 49.0% (注)	全校種で 100%	— ※25年度実績は 26年秋以降に公 表予定	—	(継)経常費補助 金の配分	情報を公表していない学校については、経 常費補助金を減額して配分した。

(注) 計画策定時は23年度実績(財務情報 62.5%、自己評価 62.5%、学校関係者評価 34.4%)を記載していたが、24年度実績に修正した。